

「ウィズコロナ・ポストコロナの初年次教育」を考える視点

課題研究担当理事 濱名 篤

1. はじめに

本稿では三つの報告を踏まえ、ウィズコロナ・ポストコロナの初年次教育についての議論を深めていくための視点を提供するための指定討論をまとめる。

3 報告は、それぞれ実施時期、内容、方法論に違いはあったが、コロナ禍以前の初年次教育とは全く違う学習環境の下で、挑戦的な取組であった点では共通している。各報告個別についてのコメントは山田会員が担当することになっていたため、総括討論に向けての論点を提供することが筆者の担当ということになった。

以下では、3 報告から明らかになったウィズコロナあるいはポストコロナにおける初年次教育に共通する課題を整理している。

2. ウィズコロナ・ポストコロナの初年次教育の課題

(1) 組織体制～教学マネジメント～

ウィズコロナの初年次教育の最初の課題は、学生の現状と初年次教育の目的が十分に学内で共有されているかということである。大学執行部や一部の教職員だけが問題意識を持ち、新たな取組をしようとしても、他の教職員と状況認識を共有できていなければ成功することは困難であり、三つの報告の中にもそうした課題に直面している事例があった。

第1の課題は、マネジメント体制に関することである。緊急対応で始めた初年次教育の改革が一時しのぎに終わらず、持続可能な組織体制が構築できているかということになる。具体的には、誰が誰を、何を基準に初年次教育の担当者を選任するのかということから始まる。教職員のマインド、ノウハウ、方法の修得と継承、内容・方法の改善の体制なども初年次教育のカリキュラムマネジメントに含まれよう。本学会大会等への参加も含め、担当者の育成システムや他の科目との連携・協働(1年次の並行履修科目との関係、2年次履修科目への連続性)も含め、初年次教育の教学マネジメントの確立ができているかどうかは、変化が激しく流動的な状況になるほど重要になってきている。

初年次教育の主な目標は、高大接続の円滑な移行、大学及び大学教育への適応、自学への適応等(濱名, 2004), それ以外にも大学ごとに違いはあろう。こうした目標が明確になっており、教職員間で自学の現状についての認識の共有や共通理解ができているかは重要である。コロナ禍で対面授業が開始できなかった際には、とりわけどのような目標、内容、方法で提供するかは重要であった。また、入学前教育と入学後の初年次教育の関係についても明確化が必要であろう。

(2) 初年次教育内容の汎用性と専門性

初年次教育における教育内容として汎用性と専門性のどちらを優先するのか、あるいはバランスとるのかも問われている。これまでもこうした課題はあったが、対面授業等が困難な状況で始まったコロナ禍の下で、初年次教育の内容を学部・学科の専門性を色濃く出

していくのか、そうした専門性よりもコミュニケーション力等の汎用性を重視するのかは大きな課題になっている。

その方向性は、初年次教育の内容を全学共通で設計するか、学部・学科の専門性に応じたカスタマイズをするかであるが、今回の事例のうち石川県立看護大の場合は目的養成の単科大学であることもあり専門性に焦点づけられる側面があったが、神戸常磐大、桐蔭横浜大のケースはいずれも全学共通で汎用性が強いものとなっていた。

こうした方向性は初年次教育の実施主体とも連動しやすい。全学マネジメント体制が明確に確立していた神戸常磐大、確立途上の桐蔭横浜大、個人が推進力となっている石川県立看護大とさまざまである。クラス編成については学科単位で行われているケースが多いと思われる中で、学科混成で実施している神戸常磐大の例は注目される。

いずれにせよ、大学教育への円滑な移行が、コロナ禍によってコミュニケーションや集団適応といった課題が大きくなり複雑さを増したと思われる中で、自学にあった内容と方法を見出す重要性が大きくなっている。

初年次教育のプログラム評価は本学会の行っている奨励賞選定などの好事例の表彰等にとどまっており、学習環境や学生の生活が大きく変化した状況下では、どのような学修成果等を初年次教育が収めていくのかの研究蓄積はまだ不十分であろう。プログラム評価(学修成果の可視化+科目マネジメント評価)を含めた検証が今後さらに必要となってくるのではないだろうか。

(3) ウィズコロナ・ポストコロナの学習方法・方略

コロナ禍に対する緊急対応から始まった遠隔教育手法の導入は、3年目に入り一定の定着を見ている。しかし、対面授業の再開や遠隔授業と対面授業の併用(ブレンド学習)等、学習環境の変化は著しい。初年次教育においても例外ではない。桐蔭横浜大のケースは遠隔による入学前教育である。こうした遠隔手法をどこまで初年次教育に取り入れるのか。

同じプログラムに対面と遠隔を組み入れるブレンド学習もあれば、対面でも遠隔でもいづれでも受講を認めるハイフレックス学習を取り入れるのか、あくまで従来の対面で実施するのかは悩ましい。これらの遠隔手法の導入は一時的取り入れにするのか、今後も教育方法として活用していくのかは各大学の学習方略を大きく左右することになる。

とりわけその方略の違いによって、能動性を取り入れた経験学習やグループ・ワークをどの程度取り入れられるかも変わってくるであろう。また、こうしたアクティブラーニングを苦手とする学生への対応もさらに考慮していかなければならない。さらに、遠隔学習を部分的にせよ導入していくならば評価の在り方も見直しが必要になってくるかもしれない。

そのためには、プログラム評価と担当者育成・改善のためのFD・SD(含む学生スタッフ)の強化が必要ではないだろうか。

(4) 入学者の多様性にどのように対応していくのか

4点目として、入学者の多様性に対する対応をどのように初年次教育に取り入れていくかという課題である。留学生、LGBTQ、メンタル面で不安を抱える学生に対する初年次教育の在り方についての課題は大きくなってきている。とりわけ、障害者差別解消法への対応として、担当者任せでない組織サポートの在り方が問われ、様々な面で多様な入学者に対する対応の内容、方法をどこまで行っていくのか。学生の背景・属性を把握したうえでの指導・支援が必要になってきている。初年次教育は入学生に最初に対応する教育プ

プログラムであり、その役割は大きいが、それをバックアップする組織体制は十分であろうか。こうした様々な多様化についての現状認識の共有と多様性理解には大学としての組織的なエビデンス収集・分析と共通理解が重要になっている。

こうした課題に対する方針，とりわけ教育内容，教育方法・方略がカリキュラムポリシーに明確に位置づけられていることが理想的ではないだろうか。

参考文献

濱名 篤 (2004)「大学生にとっての円滑な移行 (シンポジウム 2 日本における初年次教育の構造を考える)」『大学教育学会誌』**26**(1), 37-43.